

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教育支援センター事業				②事業番号		7509	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	平成 8 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○要綱	計画等	その他	法令等の名称 教育支援センター設置要綱		
⑦実施手法	○直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	4	細目	1	
⑨担当部名	⑩担当課名						会計	一般会計	
教育部		指導課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒	人
② 幼・小・中学校の教職員	② 幼・小・中学校の教職員	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
幼稚園及び小中学校の園児、児童・生徒の学校園での生活における問題行動、発達障害、不登校、虐待等の課題に対応するための支援を行う。 教育相談員、SC、SSW、教育支援センター指導員などが、園児、児童・生徒、保護者、教職員に対しカウンセリングや相談(電話、家庭訪問、学校訪問、教育相談室、教育支援センター等)、発達検査などを行ったり、関係機関によるケース会議を実施。	① 相談、訪問、会議等の件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
・園児、児童・生徒の問題行動や不登校の解消と生きる力の育成を図る。 ・発達障害についての理解と適切な支援に向けた教職員の資質及び指導力の向上をめざす。	① 長期欠席者数の推移	人
	② 適応指導教室入室人数の推移	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教育支援センター事業の充実を図ることで、日々の学校教育活動の安定や子どもたちの学び喜びにつながり、さらに幼児教育や義務教育の充実につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学び喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	2 生徒指導・相談体制の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2込	R3目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒	人	5,848	5,627	5,391	5,172	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員	人	432	428	418	429	—	
活動指標①	相談、訪問、会議等の件数	件	340	314	288	300	—	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	長期欠席者数の推移	人	121	128	136	140	—	
成果指標②	適応指導教室入室人数の推移	人	11	7	5	8	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明 指導員賃金(会計 年度任用職員)導入 による減額。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.75	1.75	0.40	0.40		
	正職員	人	3.00	3.00	1.47	1.47		
	任期付職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	25,228	25,691	9,763	9,763		
	直接事業費	千円	3,416	3,513	4,779	2,855		
	総事業費	千円	28,644	29,204	14,542	12,618		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	1,080	1,080		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	28,644	29,204	13,462	11,538		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	園児、児童・生徒の様々な課題の多様化及び複雑化が顕著になってきたこと。(発達上の課題、生徒指導上の課題など)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	様々な人材に関わることにより、より適切な支援につながり、好転するケースが多い。 しかし、課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭は確実に増えており、その傾向は今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	専門性の高い人材を活用することより生徒指導・相談体制の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公教育の一環として担うべき役割である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民ニーズはますます高まっており、他団体と比較しても適切であると考えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	支援体制が後退し、子どもたちの生活に影響が及ぶと考えている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	多様なニーズに概ね対応できている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	相談員等の資質向上や施設の充実を図ることで成果向上をめざす。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	すでに保育子育て支援課等と連携しているが、さらなる充実を図りたい。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	公的な支援や相談体制の充実は必要である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	関係機関との連携により多くの子どもや家庭の支援につながっているが、課題はより複雑化・多様化しており、その都度新たな対応を求められている。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		